

記入例

届書は鉛筆や消えるボールペンで記入しないでください。

離婚届

令和〇〇年〇〇月〇〇日 届出

(あて先)

新潟市〇〇区 長

【住所】

・離婚届を提出する時点での住民登録地を記入。
・離婚届と同日に住所変更(転居・転入)の手続きをする場合、新しい住所を記入。(右側の注意4も参照)

【父母の氏名・続柄】

・お亡くなりになっている方も記入。
・養父母がいる方は記入。(欄がない場合はその欄に記入)

【未成年の子の氏名】

未成年(満18歳未満の子の親権者に、夫・妻のどちらがなるか決めて子の氏名を記入。

【別居する前の世帯のおもな仕事】

別居する前の世帯の最も収入の多い人の仕事です。

【夫妻の職業】

国勢調査の年以外は記入不要です。

新潟市の受付窓口

平日 (8:30~17:30)
区役所、出張所

夜間、休日 区役所(時間外窓口)

※新潟市に離婚届を提出される場合のお願い

記入の注意

鉛筆や消えるボールペン等で書かないでください。

筆頭者の氏名欄には、戸籍のはじめに記載されている人の氏名を書いてください。

届書は、1通でしつつかえありません。

この届書を本籍地でない役場に出すときは、戸籍全部事項証明書が必要ですから、あらかじめ用意してください。

そのほかに必要なもの
調停離婚のとき→調停調書の謄本
審判離婚のとき→審判書の謄本と確定証明書
和解離婚のとき→和解調書の謄本
認諾離婚のとき→認諾調書の謄本
判決離婚のとき→判決書の謄本と確定証明書

【証人印】
押印は任意です。

証人(協議離婚のときだけ必要です)(証人は2人以上必要です)

| 署名 (※押印は任意) | 印 | 印 |
|----------------|-------------|---------------|
| 丙川 憲一 | | 丁岡 節子 |
| 生年月日 | 昭和20年 5月 5日 | 昭和35年 12月 25日 |
| 住所 | 新潟市西区内野町 | 岡山県岡山市大供1丁目 |

※証人は成年の方が、それぞれ署名してください。
※押印する場合は、同姓でも別々の印鑑を押してください。

離婚届を提出する場合の注意

注意3
をお読みください

1 「婚姻前の氏にもどる者の本籍」欄 (旧姓にもどる場合必ず記入)

旧姓に戻る夫が妻に ☒ チェックしてください。そして離婚後、「もとの戸籍にもどる」又は「新しい戸籍をつくる」のいずれかを選択し、☒ チェックをしてください。

◎「もとの戸籍にもどる」場合は、婚姻前の本籍を記入してください。

◎「新しい戸籍をつくる」場合は、希望する新しい本籍を記入してください。

新しい本籍は、現存する土地地番又は住所の街区符号(※)であればどこでもおくことができます。※街区符号：住居表示が実施されている地区の住所表示で○番のこと

(例：新潟市西区寺尾上1丁目5番【5番が街区符号】)

2 婚姻前の氏にもどらず婚姻中の氏を継続する場合

離婚届とは別に届出(戸籍法77条の2の届出)が必要です。届書には本人の署名・押印が必要です。

離婚届と同時に届出できます。また、一度旧姓に戻った方でも離婚後3ヶ月以内であれば、家庭裁判所の氏変更の許可がなくても届出できます。この届出には離婚相手の同意は必要ありません。

3 証人

証人は2人必要です。成人の方であれば、夫・妻の父母、兄妹、親戚、友人、誰でも証人になります。証人本人が署名し、その他全てを記載してください。押印は任意です。

4 住所変更の手続き

…離婚届とは別な手続きです (※平日の開庁時間のみの受付)

- 必要なもの
- ① 住民異動届(用紙は窓口にあります。)
 - ② 転出証明書(新潟市への転入届の場合必要。事前に前住所地の役場で手続きする。)
 - ③ 国民健康保険証(新潟市の国民健康保険加入者のみ。)

5 裁判離婚

協議離婚の他に、裁判所の調停・審判・判決・和解・請求の認諾による裁判離婚があります。

裁判離婚成立後、離婚届の提出に必要な書類や届書の書き方は協議離婚と異なります

ので詳しくはお近くの窓口までお問い合わせください。

6 お知らせ

下記の場合はお近くの窓口へご相談ください。

- ◎「夫」と「妻の父母」が養子縁組している場合
◎ お子様(または妻)と養子縁組している場合

「養育費の負担について」は決めている。
取決め方法：(口公正証書 □それ以外)

□まだ決めていない。

「養育費・経済的に自立していない子(成人は、アルバイト等による収入があっても該当する場合があります)の衣食住に必要な経費、教育費、医療費など」

このチェック欄についての法務省の解説動画

詳しくは、各市区町村の窓口で
交流や養育費のほか、財産分与、
掲載しています。

該当する子がいる場合は各項目に必ずしるしをつけてください

資に関する合意書作成の手続きとQ&Aをご覧ください。面会
考えておくべきことをまとめた情報を法務省ホームページ内にも

Q法務省 離婚

日本司法支援センター(法テラス)では、面会交流の取決めや養育費の分担など離婚をめぐる問題について、相談窓口等の情報を無料で提供しています。無料法律相談や弁護士費用等の立替えをご利用いただける場合もありますので、お問い合わせください。

【法テラス・サポートダイヤル】0570-078374 【公式ホームページ】https://www.houterasu.or.jp

口中 連絡の取れる電話番号を記入

電話 090(1234)5678

自宅・勤務先

(携帯)